

(例) ○○年3月決算から○○年6月決算に決算期を変更した場合

(損益計算書等の抜粋)

$$380,000 \text{千円} \times \frac{9}{12} \text{ヶ月} + 90,000 \text{千円}$$

		前期決算 (○○年3月)	前期換算額	当期決算 (○○年6月)	換算額
決算月数(ヶ月)		12	9	3	12
損益計算書 (経常損益の部)	完成工事高	380,000	285,000	90,000	375,000
	兼業事業売上高	0	0	0	0
	完成工事原価	234,000	175,500	58,000	233,500
	兼業事業売上原価	0	0	0	0
	売上総利益	146,000	109,500	32,000	141,500
	販売費及び一般管理費	140,000	105,000	29,000	134,000
	営業利益(営業損失)	6,000	4,500	3,000	7,500
	(受取利息配当金)	20	15	10	25
	営業外収益	3,000	2,250	100	2,350
	(支払利息)	3,000	2,250	100	2,350
	営業外費用	3,000	2,250	100	2,350
	経常利益(経常損失)	6,000	4,500	3,000	7,500
損益計算書 (特別損益の部)	(前期損益修正益)	0	0	0	0
	(その他特別利益)	0	0	0	0
	特別利益	100	75	0	75
	(前期損益修正損)	0	0	0	0
	(その他特別損失)	0	0	0	0
	特別損失	100	75	0	75
	法人税、住民税及び事業税	2,000	1,500	500	2,000
法人税等調整額	0	0	0	0	
当期純利益(当期純損失)	4,000	3,000	2,500	5,500	
完成工事原価 報告書	材料代	24,000	18,000	7,000	25,000
	労務費	40,000	30,000	10,000	40,000
	(うち労務外注費)	0	0	0	0
	外注費	140,000	105,000	34,000	139,000
	経費	30,000	22,500	7,000	29,500
	(うち人件費)	0	0	0	0
完成工事原価	234,000	175,500	58,000	233,500	
当期減価償却実施額	4,000	3,000	1,000	4,000	

換算報告書

(1/2)

登録経営状況分析機関代表者
 経営状況分析センター西日本株式会社
 代表取締役 河野茂男 殿

申請者

経営状況分析の評定の算定に当たって必要となる、損益計算書等の額について、下記のとおり報告します。

記

(単位：千円)

	前期決算 (年 月)	前期換算額	当期決算 (年 月)	換算額
決算月数(ヶ月)				
完成工事高				
兼業事業売上高				
売上高				
完成工事原価				
兼業事業売上原価				
売上原価				
完成工事総利益				
兼業事業総利益				
売上総利益				
(役員報酬)				
(従業員給与手当)				
(退職金)				
(法定福利費)				
(福利厚生費)				
(修繕維持費)				
(事務用品費)				
(通信交通費)				
(動力用水光熱費)				
(調査研究費)				
(広告宣伝費)				
(貸倒引当金繰入額)				
(貸倒損失)				
(交際費)				
(寄付金)				
(地代家賃)				
(減価償却費)				
(試験研究費償却)				
(開発費償却)				
(租税公課)				
(保険料)				
(雑費)				
販売費及び一般管理費				
営業利益(営業損失)				

損益計算書(経常損益の部)

営業外損益	(受取利息及び配当金)				
	(その他)				
	営業外収益				
	(支払利息)				
	(貸倒引当金繰入額)				
	(貸倒損失)				
	(その他)				
営業外費用					
経常利益 (経常損失)					
損益計算書 (特別損益の部)	(前期損益修正益)				
	(その他)				
	特別利益				
	(前期損益修正損)				
	(その他)				
	特別損失				
	税引前当期純利益 (税引前当期純損失)				
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
当期純利益 (当期純損失)					
完成工事原価報告書	材料費				
	労務費				
	(うち労務外注費)				
	外注費				
	経費				
	(うち人件費)				
	完成工事原価				
兼業事業売上原価報告書	期首商品 (製品) たな卸高				
	当期商品仕入高				
	期末商品 (製品) たな卸高				
	兼業事業売上原価				
	材料費				
	労務費				
	経費				
	(うち外注加工費)				
	期首仕掛品たな卸高				
	期末仕掛品たな卸高				
当期製品製造原価					
当期減価償却実施額					

※ 当期減価償却実施額も忘れずに12ヶ月分に換算してください。